

12/17
五旗

児童手当、対象を狭める

政府 世帯合算で所得制限

政府は16日までに、
中学校卒業までの子どもに支給する「児童手当」について、所得制限の強化などで実質負担増を迫る見直しを2

見送った形です。18日の閣僚折衝で決まる見込みです。

夫婦と子2人の世帯で年収960万円未満とする所得制限の判定基準の見直しなどを想定しています。共働き世帯の増加を口実に、世帯で最も所得の高い人の金額だけで判定していた現在の所得制限を変え、世帯合算で決める制度にする方向です。所得制限となる対象を増やし、支給総額を減らす狙いです。所得制限は、自公政

権が12年度から「子ども手当」を「児童手当」に戻したのに伴って復活。所得制限を超えて支給対象外となる人には、負担軽減措置とし

て子ども1人に月5千円の「特例給付」を支給していますが、財務省は今回、その廃止も要求しています。